

地域指定年度	昭和45年度
計画策定年度	昭和47年度
計画見直し年度	平成12年度
	平成30年度

相馬農業振興地域整備計画基礎調査に関する基礎資料

平成30年3月

福島県 相馬市

< 目 次 >

第 1 地域の概要	1
1 立地条件	1
(1) 地域の位置・範囲.....	1
(2) 自然条件.....	1
(3) 交通・運輸・市場条件.....	2
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	4
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	4
(2) 産業別生産額の動向及び見通し.....	6
3 地域の開発構想	7
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	8
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	10
第 2 土地利用の動向等	11
1 農業振興地域の土地利用の動向.....	11
2 森林の混牧林地としての利用可能性	12
第 3 農業生産の現状と今後の方向	13
1 重点作目の概要	13
2 農業生産の動向と目標.....	14
3 集出荷販売計画	18
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向.....	18
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標.....	20
4 農業生産技術の改善目標.....	21
第 4 農業生産基盤の現状	23
1 農地の整備率	23
2 水田における排水の現状.....	24
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	25
第 5 農用地等の保全及び利用の現状	28
1 農家戸数の動向及び見通し.....	28
2 耕地の拡張及びかい廃.....	30
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	31
4 農用地の流動化の現状.....	39
(1) 権利移動の動向.....	39
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別.....	40

5	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	41
6	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	42
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数	43
第6	農業近代化施設整備の現状	44
1	農業近代化施設整備状況	44
第7	農業就業者育成・確保の現状	45
1	新規就農者の動向及び見通し	45
2	農業就業者育成・確保施設の状況	46
第8	就業機会の現状	47
1	農業従事者の他産業就業の現状	47
2	農村産業法等に基づく開発計画の概要	48
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	49
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	49
第9	農村生活環境の現状	52
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	52
2	農村生活環境整備の問題点	53
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	54
1	林業の概況	54
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	54
3	林業の振興に関する諸計画の概要	55
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況	56
1	協定制度の実施状況	56
2	交換分合	57
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	58
1	推進体制図	58
2	市の財政状況	59
3	その他参考となる事項	60

第 1 地域の概要

1 立地条件

(1) 地域の位置・範囲

相馬市は福島県の東北端に位置し、南北13km、東西28km、面積197.79km²の市域を有している。西には阿武隈山地の連峰がそびえ、国の名勝、史跡にも指定されている霊山を望む。北は新地町、南は南相馬市、飯舘村、西は伊達市、及び宮城県丸森町に隣接する。東は太平洋に面し、県立自然公園ともなっている松川浦を擁している。

(2) 自然条件

① 地形

本市は、市域中央を東西に流れる宇多川によって形成された堆積平野の上に位置しており、その地勢は概ね平坦部と山林が相半ばしている。市の西部には霊山(806m)を最高峰として、宮城県境部分に古霊山(783m)、手倉山(672m)、天明山(488m)などの山々が広がっている。これら山地の東側は、福島東部の浜通り低地を形成しており、200m以下の緩傾斜丘陵、相馬丘陵と呼ばれる広く発達した、数段の段丘を持った比較的広い平野となっている。低地は沖積層と新第3紀層からなり、後者は丘陵を形成し、西の山麓では200m近い高さとなっているが、東に向かって次第に低く河岸段丘となっていて、これらの丘陵は宇多川等の河川によって侵食され、東西方向に広がっている。

② 土壌

水田土壌の大部分は第3紀層で沖積の砂質となっているが、干拓地は砂質黒泥型の土壌が多く、内陸中間地帯の一部に点在する火山灰地は肥沃性に欠け生産力が低い。山沿いや農山村地帯は花崗岩類の沖積層が多く、侵食を受け土壌が浅いため、生産力は概して低い。

③ 気象

東部は海に面し、西部に山岳地が広がる地形的条件から、海洋性気候となっており、夏季は親潮海流と偏東風の影響を受け、低温寡照となることがある。また、寒暖の差が少なく、

東日本型の海洋性気候となっている。

④ 水源

河川は市北部から地蔵川、小泉川、宇多川、日下石川がそれぞれ東方向に流下し、市内の耕地を潤し太平洋へと注いでいる。また、いずれの河川も奥行きがなく短い2級河川であることなど、地勢的や歴史的な背景もあって、ため池が多く作られてきた。農業用水のダム（松ヶ房ダム）などによる、水源確保も行われている。

[相馬市の気象動向（2017年）]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別平均 気温 (℃)	2.5	3.7	5.3	11.3	16.8	18.4	24.7	22.8	20.3	14.6	9.1	3.8
月別平均 降水量 (mm)	35.0	12.0	91.0	86.5	133.0	106.0	222.5	180.5	151.0	408.0	9.5	10.0

資料：気象庁ホームページ

（3）交通・運輸・市場条件

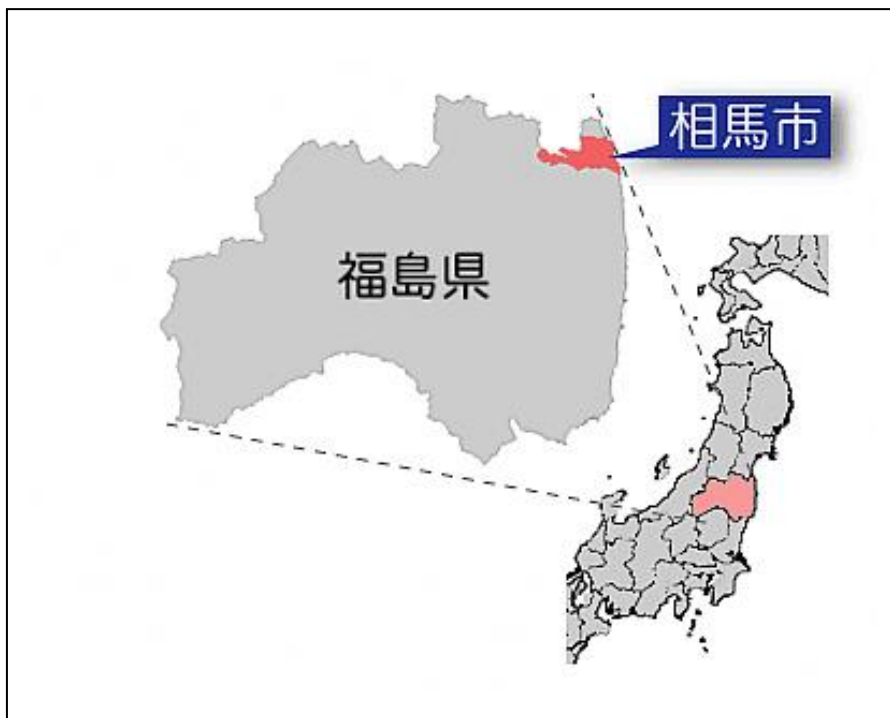
道路交通については、常磐自動車道相馬IC、国道6号が南北の広域幹線となっているほか、市の北端部を国道113号、市中央部を国道115号が、それぞれ東西方向を結ぶ幹線道路としての機能を担っている。また近年、山形・福島両県を結ぶ東北中央自動車道の整備も進んでいる。そのうち福島市方面と本市を結ぶ相馬福島道路については、平成32年度の全線開通が目標とされており、平成30年3月時点において、霊山IC～相馬山上ICの区間が開通している。

鉄道交通については、JR常磐線が南北をつなぐ公共交通としての役割を果たしている。

こうした交通条件をはじめ、重要港湾相馬港及び相馬中核工業団地との連携などを通じ、本市は南東北地方における生産物流の拠点都市としての役割を發揮している。

現在市内には、第3セクター方式により運営される相馬総合地方卸売市場があり、相馬地方における、青果物や水産物に関わる生産と消費を結ぶ流通拠点としての役割を担っている。

[相馬市の位置]



2 人口及び産業経済の動向及び見通し

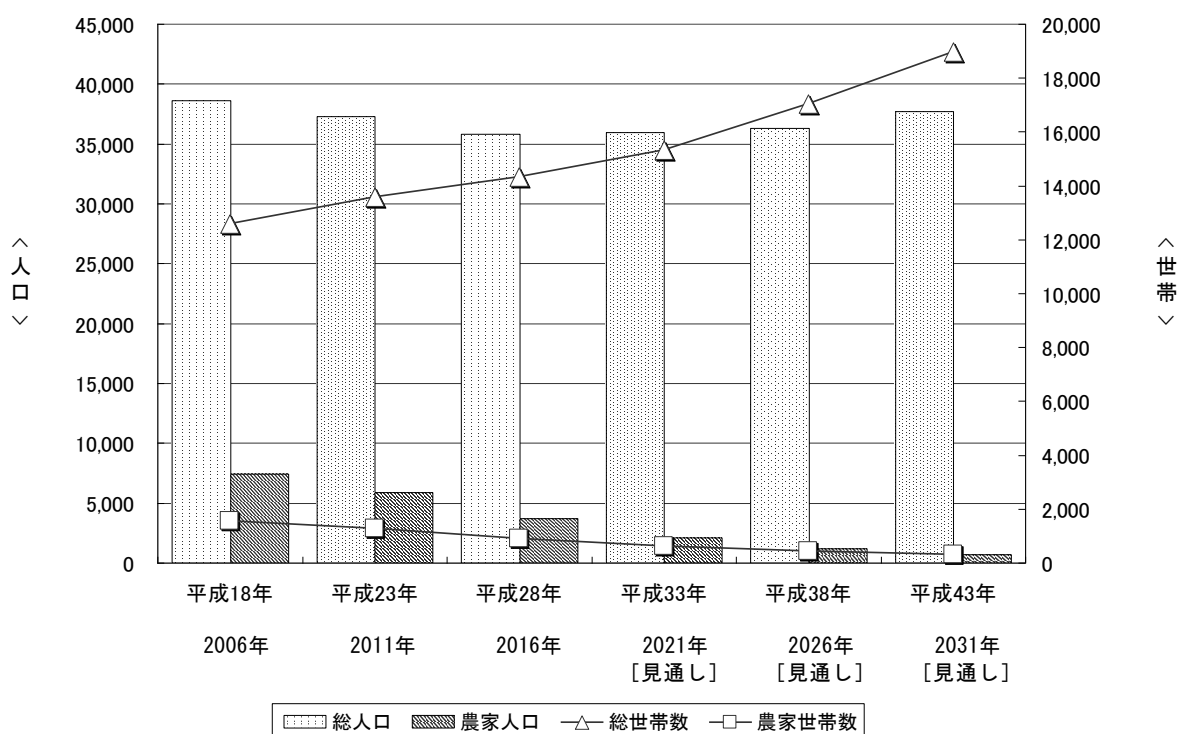
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の住民基本台帳人口は、減少傾向での推移となっており、平成28年には35,844人となっている。一方、世帯数については一貫した増加基調となっており、平均世帯人員は減少傾向となっている。

今後については、市の最上位計画である「相馬市マスタープラン2017」において、総人口は一定の増加を見込んでいる。

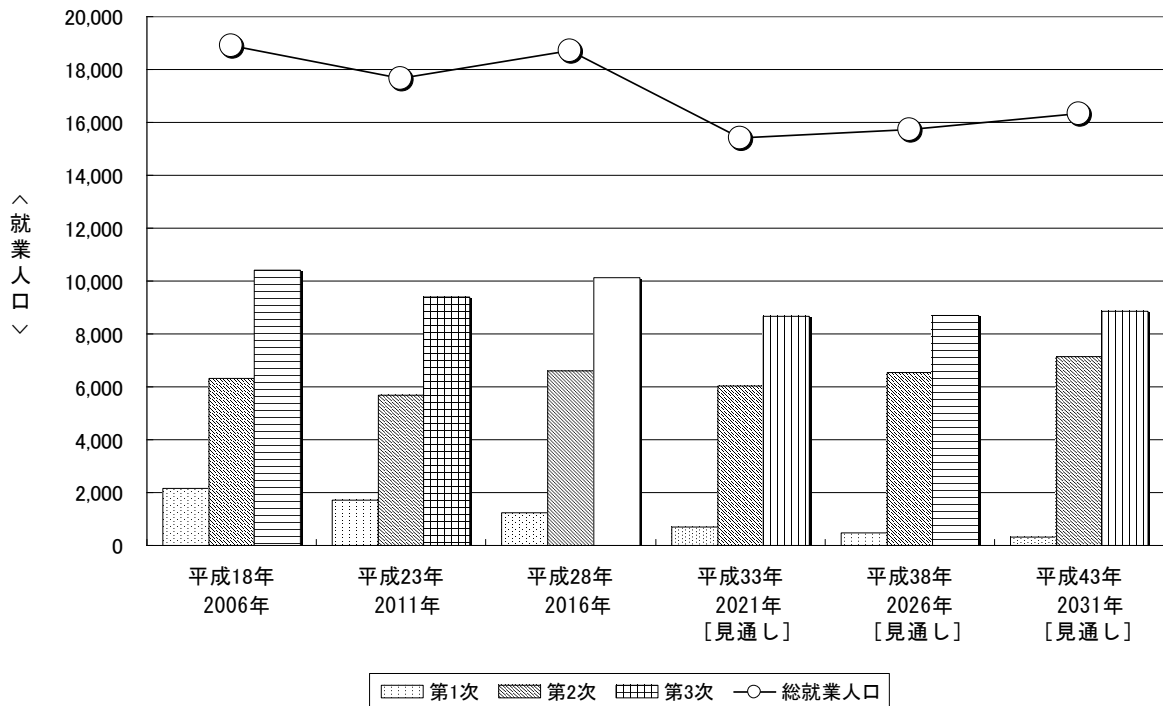
一方、農業については就業者数や世帯数は減少基調にあり、全国的な傾向と同様、本市についても減少基調での推移が続くものと考えられる。

[人口・世帯数の推移]



(注) 行政区域に関する数字である。人口世帯数は住民基本台帳(各年4月末日)。農家人口世帯数はセンサス。総就業人口には、分類不能の産業も含む。見通し値は、相馬市マスタープラン2017における推計・目標値を踏まえ設定。

[産業別就業人口の推移]



単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		農家人口		農家	総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成18年(2006)	38,630 (100)	7,422 (19.2)	12,594 (100)	1,565 (12.4)	18,893 (100)	2,173 (11.5)	1,307 (6.9)	6,309 (33.4)	10,397 (55.0)
平成23年(2011)	37,284 (100)	5,889 (15.8)	13,594 (100)	1,275 (9.4)	17,666 (100)	1,722 (9.7)	973 (5.5)	5,689 (32.2)	9,406 (53.2)
平成28年(2016)	35,844 (100)	3,712 (10.4)	14,319 (100)	895 (6.3)	18,709 (100)	1,238 (6.6)	888 (4.7)	6,589 (35.2)	10,138 (54.2)
[見通し] 平成33年(2021)	35,983 (100)	2,113 (5.9)	15,312 (100)	628 (4.1)	15,400 (100)	705 (4.6)	506 (3.3)	6,043 (39.2)	8,652 (56.2)
[見通し] 平成38年(2026)	36,311 (100)	1,203 (3.3)	17,047 (100)	441 (2.6)	15,700 (100)	473 (3.0)	339 (2.2)	6,528 (41.6)	8,699 (55.4)

(注) 行政区域に関する数字である。人口世帯数は住民基本台帳(各年4月末日)。農家人口世帯数はセンサス。産業別就業人口には、国勢調査数値で分類不能の産業も含む。見通し値は、相馬市マスタープラン2017における推計・目標値を踏まえ設定。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

福島県市町村民経済計算年報による、平成27年の本市総生産額は2,128億円となっている。このうち、第1次産業は16億円で全体の0.8%、うち農業は14億円で全体の0.7%、第2次産業は1,131億円で全体の53.1%、第3次産業は967億円で全体の45.5%を占めている。

農業については、平成22年から平成27年にかけての減少が大きく、東日本大震災（平成23年3月）の影響によるものと想定される。

[産業別生産額の推移]

単位：百万円、%

	合 計	産業別生産額			
		第1次 産業	うち農業	第2次 産業	第3次 産業
平成17年(2005)	126,708 (100)	4,070 (3.2)	2,839 (2.2)	49,906 (39.4)	72,187 (57.0)
平成22年(2010)	148,487 (100)	3,737 (2.5)	2,171 (1.5)	75,338 (50.7)	68,839 (46.4)
平成27年(2015)	212,845 (100)	1,668 (0.8)	1,490 (0.7)	113,117 (53.1)	96,777 (45.5)
[見通し] 平成32年(2020)	229,220 (100)	1,489 (0.6)	1,330 (0.6)	118,888 (51.9)	108,843 (47.5)
[見通し] 平成37年(2025)	248,697 (100)	1,329 (0.5)	1,187 (0.5)	124,954 (50.2)	122,413 (49.2)

(注) 資料：福島県市町村民経済計算年報(平成27(2015)年度版)

産業別生産額の()内は構成比。

見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。

3 地域の開発構想

本市では、昭和40年代の半ばからの総合開発に関する検討を経て、工業開発を軸とした地域振興が計画された。この計画は、流通拠点、エネルギー港湾としての相馬港の整備、工業団地開発による産業振興、大規模な投資を伴う石炭火力発電所の建設、農業団地づくりによる農業の活性化、住宅団地づくりによるうるおいのある生活環境整備、幹線道路の広域ネットワークづくりなどを進めることによって、将来の相馬地域を形づくろうとするものである。

相馬港は昭和45年の供用開始以来、重要港湾としての整備が進められてきており、昭和63年6月には国際貿易上の「開港」指定、平成29年10月には港則法に基づく「特定港」指定を受け、大型船の着岸も可能な港湾となっている。今後も、相馬共同火力発電所のエネルギー港として、また、県北部地域及び宮城・山形両県南部地域も含めた経済圏における物資流通の拠点的港湾として、その役割を發揮することとしている。

工業団地は、臨海型の東地区と内陸型の西地区からなり、それぞれ分譲及び操業されている。また、工業用も含めた上水源として真野ダムが平成2年度に供用開始となっている。公共下水道については、昭和49年の認可を経て事業が進められ、現在供用されている。

道路交通網については、国道6号が地域を南北に結ぶ広域骨格幹線としての役割を果たしているほか、山形・福島両県を結ぶ東北中央自動車道の整備も進んでいる。そのうち福島市方面と本市を結ぶ相馬福島道路については、平成32年度の全線開通が目標とされており、平成30年3月時点において、霊山IC～相馬山上ICの区間が開通している。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

農業・農村関係の法令に基づき、策定した計画は次のようになっている。

計画等名	地域指定 計画策定年度	指定地域等 の範囲	内 容
果樹広域濃密生産 団地	昭和48年	相馬市一円	立地条件を活かし、消費地への果樹の安定供給と生産農家の所得向上を目標に、団地の育成と流通体制の確立を図った。
高能率生産団地整備 計画	昭和49年	相馬市一円	土地基盤の整備と農業機械銀行の効率的利用により、作業受委託の推進、地力増強対策、地域の特性を考慮した作物構成の整理を行い、農業生産組織の整備と栽培技術の確立等により、主産地の形成を図った。
農村地域工業導入 整備計画	昭和47年	柚木、高松	他産業従事者との均衡のとれた所得生活水準の向上を図るため、農業構造改善を進め工業導入を軸として、産業構造の高度化を図った。
野菜指定産地	昭和41年	相馬市一円	鮮度パック使用による有利販売、作業分化による出荷の平準化。選別箱詰については、規格の統一平準化。
果樹農業振興計画	昭和36年	大野、磯部、八幡	集団果樹園造成事業により、大野地区にりんご、磯部地区になし、八幡地区になしを新增殖、農構事業により磯部地区に共同選果所及びSS、大野地区にSS、八幡地区にステレオプレイヤーを設置した。
山村振興事業計画	昭和45年	山上、玉野	集落数14、国道等の幹線道路等区域内を連絡する道路網の整備。農林業の生産力を高めるため生産基盤の整備による経営の近代化、教育文化及び社会生活環境の整備。
飼料作物生産振興 地域作物集団栽培 実態調査区域	昭和48年	相馬市一円	飼料作物の生産集団を育成し、粗飼料の自給度を高め、農家経営の安定を図った。
農業振興地域整備 計画	昭和48年 3月	相馬市一円	○農業振興地域農用地区域の指定 ○優良農地の確保及び各種整備計画の計画的実施
酪農・肉用牛生産 近代化計画	平成19年 3月	相馬市一円	○酪農及び肉用牛生産の経営規模の拡大 ○品質向上などの生産基盤の強化

計画等名	地域指定 計画策定年度	指定地域等 の範囲	内 容
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成6年 12月	相馬市一円	相馬市の農業構造の現状及びその見通しをもとに、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農政の推進目標を策定
相馬市地域農業再生協議会・水田フル活用ビジョン	平成30年 4月	相馬市一円	○米の生産調整と米以外の作物を総合的に勘案した地域の作物戦略・販売・水田の利活用 ○担い手の育成等の将来方向の明確化
人・農地プラン	平成25年 1月	相馬市内全8地域 （旧町村単位）	○集落・地域における話し合いを踏まえて策定 ○人と農地の問題を解決するための地域農業マスタープラン

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

農業関係以外の法令に基づく、地域指定等の状況については次のようになっている。

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
低開発地域工業開発地区	昭和38年10月21日	低開発地域工業開発促進法 (相馬市全域)
都市計画区域	昭和30年12月26日	都市計画法 (相馬市全域(山上の一部、玉野を除く))
用途地域	昭和59年5月1日	都市計画法
松川浦県立自然公園	昭和26年3月27日	自然公園法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

市街化の進展等による、都市的土地利用への農用地の用途転用、また、農家を含めた住民意識の多様化等、農用地の利用をとりまく状況は大きく変化しつつある。これらの変化に対応するためには、長期的な視野にたつて、計画的な土地利用を進める必要がある。このため、都市的土地利用と農業的土地利用を明確にし、均衡ある土地の利用と保全を図る。自然的土地利用の中で、農用地は優良農地の保全を基本とし、地域の特性などに配慮した地域農業の確立に努める。また、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成といった農業の多面性を踏まえると共に、集落の活性化にも配慮し、農用地の確保に努める。

[土地利用動向の推移]

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林 原野	混牧 林地	その他
		農地	採草 放牧地	計				
平成 27 年	19,779 100.0%	3,106.7 15.7%	39.0 0.2%	3,145.7 15.9%	10.8 0.1%	333.1 1.7%	- -	16,289.4 82.4%
平成 28 年	19,779 100.0%	3,091.1 15.6%	39.0 0.2%	3,130.1 15.8%	10.8 0.1%	347.9 1.8%	- -	16,290.2 82.4%
[見通し] 平成 32 年	19,779 100.0%	3,075.6 15.5%	39.0 0.2%	3,114.6 15.7%	10.8 0.1%	357.2 1.8%	- -	16,296.4 82.3%
[見通し] 平成 37 年	19,779 100.0%	3,060.1 15.4%	39.0 0.2%	3,099.1 15.6%	10.8 0.1%	368.1 1.8%	- -	16,301.1 82.4%
[見通し] 平成 42 年	19,779 100.0%	3,044.8 15.3%	39.0 0.2%	3,083.8 15.5%	10.8 0.1%	378.8 1.9%	- -	16,305.6 82.4%

(注) 1. () 内は構成比である。

2. 資料：平成 28 年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

3. 見通し値は、実績をもとにした趨勢値

2 森林の混牧林地としての利用可能性

—該当なし—

	現況混牧林地面積 (平成28年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	0	
農業振興地域 (農用地区域(案))	0 (0)	— (—)
その他	0	—

資料：農業振興地域整備計画管理状況報告書

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

本市の農業は、米を基幹作物として、肉畜、酪農、果樹、そ菜等を組み合わせた複合経営により発展してきたが、新規就農者の減少、担い手の高齢化等、内外にわたり厳しい情勢が続いている。このような中で魅力ある農業経営をめざすため、それぞれの地域の特性を活かした新たな経営を再編し、ほ場整備事業（60a以上の区画）等を踏まえつつ、認定農業者等担い手農家を中心に農用地利用の集積を推進し、農用地の高度利用を図る。また、ほ場整備の推進を通じ、乾田化と大型機械導入による作業の効率化を図る。

さらには、野菜、果樹等の団地化を進めながら、共同出荷体制を確立し品質の向上をめざす。

本市の自然的、社会的条件と今後の農産物需要の動向を見通しながら、米中心の経営からの脱却、地域農業の複合化を図ることを基本として、重点作目を次の通り選定する。

○米

水稻は、本市の基幹作物である一方、需要の減少が進む中で生産調整が行われているため、消費者の銘柄米嗜好に応じた生産を推進し、品質の向上、省力化を中心とした生産性の向上を図り、コシヒカリ、ひとめぼれ、天のつぶなど「うまい米」づくりを進める。

○果樹

りんごは、わい化栽培を進め、なしは、幸水、豊水及び新高の栽培を継続して実施する。今後も更なる産地化を推進するとともに、これらの栽培技術を確立し、品種構成の改善に努める。

○畜産

生産物の品質向上を図るための技術の確立、粗飼料の給与率の向上等によるコストの低下に重点を置いた、経営内容の質的充実の方向への転換を図り、経営体質の強化、健全化を推進する。

○麦類、大豆

水田転作における土地利用型の基幹作目として、作付の充実を図る。

2 農業生産の動向と目標

平成17・22・27年（実績）

作目	平成17年			平成22年			平成27年（現在）		
	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)
米	-	-	-	-	7,649	-	1,663	10,946	127
（水稲）	-	-	-	-	7,649	-	1,663	10,946	-
（陸稲）	-	-	-	-	0	-	0	0	-
麦	-	-	-	-	52	-	16	40	0
（小麦）	-	-	-	-	52	-	16	40	-
（大麦・裸麦）	-	-	-	-	0	-	0	0	-
その他雑穀	-	-	-	-	0	-	1	-	0
いも類	-	-	-	-	1	-	-	-	2
（ばれいしょ）	-	-	-	-	1	-	-	0	-
（かんしょ）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
豆類	-	-	-	-	110	-	66	144	2
（大豆）	-	-	-	-	110	-	66	144	-
（小豆）	-	-	-	-	0	-	0	0	-
（その他の豆類）	-	-	-	-	0	-	0	0	-
野菜	-	-	-	-	347	-	33	338	49
（だいこん）	-	-	-	-	0	-	2	3	-
（にんじん）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（さといも）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（やまのいも）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（はくさい）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（キャベツ）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（ほうれんそう）	-	-	-	-	4	-	3	7	-
（レタス）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（ねぎ）	-	-	-	-	17	-	6	140	-
（たまねぎ）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（ブロッコリー）	-	-	-	-	25	-	10	34	-
（きゅうり）	-	-	-	-	87	-	2	50	-
（なす）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（トマト）	-	-	-	-	4	-	1	5	-
（ピーマン）	-	-	-	-	0	-	0	0	-
（いちご）	-	-	-	-	60	-	4	70	-
（メロン）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（すいか）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（その他の野菜）	-	-	-	-	150	-	5	30	-

作目	平成17年			平成22年			平成27年（現在）		
	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)
果樹	-	-	-	-	1,007	-	2	782	32
（りんご）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（ぶどう）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（日本なし）	-	-	-	-	1,000	-	-	780	-
（西洋なし）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（すもも）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（うめ）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（びわ）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（かき）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（くり）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（キウイフルーツ）	-	-	-	-	-	-	-	0	-
（その他の果樹）	-	-	-	-	7	-	2	2	-
花き	-	-	-	-	0	-	0	0	24
（花き類）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
（花木）	-	-	-	-	0	-	-	0	-
畜産	-	-	-	-	2,095	-	930	1,513	65
（乳用牛）	-	-	-	-	1,906	-	284	1,322	17
（肉用牛）	-	-	-	-	110	-	-	52	12
（豚）	-	-	-	-	79	-	-	139	-
（採卵鶏）百羽	-	-	-	-	0	-	646	-	31
総計	-	-	-	-	11,260	-	2,711	13,764	301

資料：農林水産省「わがマチ・わがムラ」ホームページ（農林水産統計年報）

[表中に使用した符号] 「-」 事実不詳又は調査を欠くもの

平成32・37年（見通し）

作目	[見通し]平成 32 年				[見通し]平成 37 年			
	作付面積 (ha) 飼養羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率	作付面積 (ha) 飼養羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率
米			127				127	
(水稲)	1,663	8,150		100	1,663	8,150		100
(陸稲)								
麦								
(小麦)	16	95		100	16	95		100
(大麦・裸麦)								
その他雑穀	1				1			
いも類			2				2	
(ばれいしょ)								
(かんしょ)								
豆類			2				2	
(大豆)	66				66			
(小豆)								
(その他の豆類)								
野菜			49				49	
(だいこん)	2				2			
(にんじん)	1				1			
(さといも)	1				1			
(やまのいも)								
(はくさい)	2				2			
(キャベツ)	3				3			
(ほうれんそう)	3				3			
(レタス)	1				1			
(ねぎ)	6				6			
(たまねぎ)	1				1			
(ブロッコリー)	10				10			
(きゅうり)	2				2			
(なす)	1				1			
(トマト)	1				1			
(ピーマン)								
(いちご)	4				4			
(メロン)								
(すいか)								
(その他の野菜)	5				5			
果樹			32				32	
(りんご)								
(ぶどう)								
(日本なし)								
(西洋なし)								

作目	[見通し]平成 32 年				[見通し]平成 37 年			
	作付面積 (ha) 飼養羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率	作付面積 (ha) 飼養羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率
(すもも)								
(うめ)								
(びわ)								
(かき)	1				1			
(くり)								
(キウイフルーツ)								
(その他の果樹)	2				2			
花き			24				24	
(花き類)	13				13			
(花木)								
畜産			65				65	
(乳用牛)	284		17		284		17	
(肉用牛)			12				12	
(豚)								
(採卵鶏)百羽	646		31		646		31	
総計	-	-	302	-	-	-	302	-

資料：農林水産省「わがマチ・わがムラ」ホームページ（農林水産統計年報）

※伸び率は平成 27 年度実績を 100 とした値。

※見通し値は、実績値の推移をあてはめ算出。

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

作目	平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年 (現在)		
	生産 量(t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)
	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
米				7,649	6,651		10,946	9,948	
(水稲)	-	-	-	7,649	6,651	86.9%	10,946	9,948	90.8%
(陸稲)	-	-	-						
麦				53	52		40	40	
(小麦)	-	-	-	52	52	100.0%	40	40	100.0%
(大麦・裸麦)	-	-	-	-	-		-	-	
その他雑穀	-	-	-	-	-		-	-	
いも類	-	-	-	1	0.4		0	0	
(ばれいしょ)	-	-	-	1	0.4	80.0%	0	0	0.0%
(かんしょ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
豆類				110	98		144	121	
(大豆)	-	-	-	110	98	89.0%	144	121	84.0%
(小豆)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(その他の豆類)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
野菜				347	322		343	311	
(だいこん)	-	-	-	0	0	0.0%	3	2	92.0%
(にんじん)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(さといも)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(やまのいも)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(はくさい)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(キャベツ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(ほうれんそう)	-	-	-	4	4	93.0%	7	6	92.0%
(レタス)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(ねぎ)	-	-	-	17	15	88.0%	140	127	91.0%
(たまねぎ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(ブロッコリー)	-	-	-	25	23	92.0%	34	31	91.0%
(きゅうり)	-	-	-	87	81	93.0%	50	45	90.0%

作目	平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年 (現在)		
	生産 量(t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)	生産量 (t)	出荷量 (t)	出荷率 (%)
	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
(なす)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(トマト)	-	-	-	4	3	86.0%	5	5	92.0%
(ミニトマト)	-	-	-	0	0	0.0%	4	4	91.0%
(ピーマン)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(いちご)	-	-	-	60	56	93.0%	70	66	94.0%
(メロン)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(すいか)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(その他の野菜)	-	-	-	150	140	93.0%	30	25	83.0%
果樹				1,007	910.6		782	709	
(りんご)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(ぶどう)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(日本なし)	-	-	-	1,000	910	91.0%	780	707	91.0%
(西洋なし)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(すもも)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(うめ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(びわ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(かき)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(くり)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(キウイフルーツ)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(その他の果樹)	-	-	-	7	0.6	9.0%	2	2	92.0%
花き				0	0		0	0	0
(花き類)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(花木)	-	-	-	0	0	0.0%	0	0	0.0%
畜産				2,095	2,095		1,513	1,513	
(乳用牛)	-	-	-	1,906	1,906	100.0%	1,322	1,322	100.0%
(肉用牛)	-	-	-	110	110	100.0%	52	52	100.0%
(豚)	-	-	-	79	79	100.0%	139	139	100.0%
(採卵鶏) 百羽									
総計									

※平成 17 年は統計資料なし。

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

○水稲

近年、米の消費量が年々減少している中で、消費者のニーズは、安全・安心、高品質・良食味、低価格志向など多様化している。消費者が求める安全・安心な米づくりを推進するため、有機栽培・特別栽培等による取組、化学肥料や化学農薬の使用を控えたエコファーマーによる栽培、直播栽培等による低コスト栽培を推進し、販売まで視野に入れた経営の改善を図る。

また、生産者による栽培履歴の記載と生産指導の整備に努め、トレーサビリティ・システムによる情報の開示・提供を行い「売れる米づくり」を推進するとともに、消費者が求める安全・安心かつ良食味・高品質な米生産への取組を推進し、県内外へのイベント等によるPR活動の強化を図り、生産者団体、米国集荷業者が一体となった地域ブランド化を確立するとともに放射能被害からの風評被害払拭を図る。

さらに、学校給食、公共施設、外食産業等における地元産米の利用を推進し、米消費の拡大、地産地消の推進を図る。

○大豆

地元産大豆の高品質化による商品価値の向上に努め、6次産業化による加工製品のPRや消費拡大の取組を行う。

○野菜

各地区の気象条件、標高差等を活用した適地適作を推進し、地元での地産地消の推進を図るとともに、首都圏等の大消費地における消費宣伝の実施によりイメージアップを図り、総合的な販売促進に努め、更なる消費拡大を図る。

また、大型ハウスの導入を図り、通年出荷体制の確立と省力化、生産性の向上を図るとともに、鮮度保持流通を重視した販売の確立を図る。

さらに、遊休農地の解消、水田での転作作物の作付けを推進するため、品目策定とともに販売ルートの確立・強化に努める。

○果樹

エコファーマーによる環境にやさしい栽培等を推進し、生産物の付加価値の向上を図る。

また、首都圏内等の大消費地における消費宣伝の実施や県内外へのイベント等によるPR活動の強化を図ることにより、放射能被害からの風評被害払拭を図る。

4 農業生産技術の改善目標

○水稲

主食用米については、コシヒカリなどの需要の高い米だけでなく、消費者が求める安全・安心な米づくりを推進するなど、需要動向を的確にとらえ、用途別需要等に応じた品種構成とするとともに、多様な需要に対応した有機栽培、減農薬・減化学肥料栽培、特別栽培などの生産履歴記帳や、エコファーマーによる環境にやさしい米づくり等の付加価値の高い特色ある米づくりを推進する。

飼料用米については、福島第一原子力発電所の事故に伴う畜産農家の減少に起因して需要者の減少が生じているが、各種交付金や補助事業を活用して団地化及び多収品種の導入を推進しながら、規模拡大による効率的農業経営を行い収益性の向上を目指す。

○麦

団地化及びブロックローテーションを継続しながら、今後とも作付面積の維持及び団地ごとの面積拡大を推進していく。

○大豆

農業生産法人による大豆の団地化が進んでいる。今後さらに生産規模の拡大、団地化を促進し作付面積の拡大を図る。

○野菜

利益率が高く栽培が比較的容易である地域振興作物（ねぎ、かぼちゃ、ブロッコリー）について、ふくしま未来農業協同組合の指導のもと、高齢者や小規模な生産環境に配慮した適合規格・品質の向上を図りながら地域特産の野菜を目指し、各種交付金を活用した農地の集積の取組を推進し、作付面積の維持・拡大を図る。

○果樹

相馬地方の気候風土に見合った果樹（なし）栽培が市全域で盛んであり、今後も継続して高品質果実の安定供給を図るため、各種交付金等を活用し、果樹生産者を対象として栽培条件を整備し、また、作付面積の維持・拡大を図るとともに、低コスト化による経営改善に努める。

○花き

収穫・調整作業の労力が集中しないよう作型の分化を推進する。また、定植・防除・出荷調整作業の機械化を推進するとともに、省力かつ効率的な作業形態の実現を図る。

○飼料作物

耕種農家と畜産農家が連携した生産組織による需給体制が確立している地域もあり、今後とも需要と供給のバランスを図りながら、関係機関と連携して生産組織による団地化を支援し作付面積の拡大を図る。

また、畜産農家による資源の有効活用を図るため、耕畜連携を実施し資源循環型農業の拡大を図る。

○肉用牛

粗飼料生産基盤の拡大を図り、飼料自給率の向上を図る。また、優良牛の計画的な導入、適正な種牝牛の選定と計画交配により、牛群の改良増殖を図る。

○乳用牛

良質粗飼料自給率向上のため、飼料作物の団地化を推進するとともに、共同利用機械を導入し、良質な粗飼料の確保とコスト低減を図る。また、優良基礎牛の計画的な導入、適正な種牝牛の選定による血統交配及び新技術活用による受精卵移植等の普及を図り、生産性の高い牛群の整備に努める。

○豚

- ・ 生産コストを下げる。

過剰な設備投資を控え、飼料の自給率を高める。

- ・ 市場性を高める。

地域内出荷の品質を一定にするため、品種の選定、飼養管理の指導を行う。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：％

	現 在 （平成28年）	目 標
田	99.2 %	100 %
畑	96.3 %	100 %
樹園地	100.0 %	—

(注) 資料：相馬市資料（平成28年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況）

- 1 田の整備率は、30 a程度に整備された田の比率である。
- 2 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 水田における排水の現状

地区	水田の排水の現状			市町村 水田面積	農業振興 地 域 内 水田面積	農 用 地 区 域 内 水田面積
	4 時間排除	日排水	排水不良			
全区域	2,545	546	43	3,260	3,224	2,709

資料：前回基礎資料

- (注) 4時間排除…出水時にあって湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの
 (湛水が畝高程度にとどまり畑作物が冠水しない面積が90%以上のもの)
 日 排 除…出水時にあって湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの。
 不 良…出水時にあって湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの。

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

農業生産基盤の整備開発に係る、各種事業の実施状況については、以下のようになっている。

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対区番号
土地改良総合整備事業	初野	67.3	286,400	農道 49.5 ha 区画整理 38.3 ha	相馬市大野土地改良区	S54-S59	1
団体営ほ場整備事業	八幡	44.0	253,000	区画整理 34.7 ha 農道 6,043 m 農用排 10,825 m 暗渠工 27.6 ha	宇多川沿岸土地改良区	S55-S60	2
〃	中小野	28.9	135,800	区画整理 29.2 ha 農道 3,161 m 農用排 8,742 m	相馬市大野土地改良区	S57-S61	3
〃	宿仙木	33.8	248,100	区画整理 35.1 ha 客土 21.2 ha	相馬市大野土地改良区	S57-S61	4
〃	大坪東	21.6	158,000	区画整理 21.6 ha	相馬市大野土地改良区	S59-S62	5
〃	古磯部	53.0	129,093		相馬市古磯部土地改良区	S60-H2	6
〃	新城前	39.3	267,523		相馬市土地改良区	S61-H1	7
〃	下赤木	21.2	197,559	区画整理	相馬市土地改良区	S63-H1	8
県営ほ場整備事業	相馬西部	203.2	1,989,000	区画整理 21.2 ha	福島県	S61-H10	9
〃	磯部	232.6	3,614,000	区画整理 203 ha	福島県	S61-H7	10
〃	相馬東部	178.6	2,442,000	区画整理 233 ha	福島県	S62-H10	11
〃	相馬中部	53.0	352,016	区画整理 177 ha	福島県	S62-H2	12
〃	相馬中央	145.0	1,271,000	区画整理 53 ha	福島県	S63-H10	13
〃	相馬南部	93.0	1,784,000	区画整理 145 ha	福島県	H1-H10	14
〃	北柚木	31.0	314,000	区画整理 89 ha	福島県	H4-H8	15
小規模排水対策特別事業	上柚木	14.3	70,000	暗渠工 7.7 ha 農用排 4,873 m	相馬市土地改良区	H4-H4	16
県営老朽溜池等整備事業	前山	45.0	140,500		〃	H4-H8	17
かんがい排水事業 (排水)	塚部	6.0	8,000		相馬市土地改良区	H4-H8	18
水田営農活性化基盤整備事業	岩迫	6.2	62,000			H6-H6	19
〃	北小野	7.9	34,400		相馬市土地改	H6-H7	20

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					良区		
県営ほ場整備事業	日立木	260.0	3,595,000	区画整理 218 ha	福島県	H6-H15	21
〃	日立木第2	68.0	838,000	区画整理 60 ha	福島県	H8-H15	22
〃	日立木第3	108.0	1,350,000	区画整理 107 ha	福島県	H10-H17	23
積寒事業	坪田	80.0			坪田地区共同施行	S38-S39	24
農業構造改善事業	石上	143.9			相馬市大野土地改良区	S41-S42	25
積寒事業	小野	30.9			〃	S41-S42	26
県単土地整備事業	柚木	10.0			柚木地区共同施行	S42-S42	27
農業構造改善事業	富沢	70.0			富沢地区共同施行	S42-S43	28
非補助農地造成事業	北小野	10.3			相馬市大野土地改良区	S43-S43	29
山村振興事業	須萱	8.0			須萱地区共同施行	S46-S46	30
畑地総合整備事業	大毛内	22.1			宇多川沿岸土地改良区	S47-S47	31
県単土地整備事業	今田	8.0			今田地区共同施行	S47-S47	
振興山村農林漁業特別対策事業	横川	9.5			横川地区共同施行	S47-S47	32
団体営ほ場整備事業	大坪	82.6	209,240	区画整地 69.5 ha 農道 9,744 m	相馬市大野土地改良区	S48-S51	33
団体営ほ場整備事業	栗津	13.0			栗津地区共同施行	S49-S50	34
農村基盤総合整備事業	山上	39.1			相馬地区共同施行	S51-S51	
団体営ほ場整備事業	上今田	35.0			上今田地区共同施行	S51-S53	35
県単土地整備事業	作田	3.5			作田地区共同施行	S52-S52	
団体営ほ場整備事業	台前	21.7			台前地区共同施行	S52-S54	36
山村地域農林漁業対策事業	並木	7.4			並木地区共同施行	S53-S53	37
県単土地整備事業	縄谷	6.3			縄谷地区共同施行	S54-S54	
小規模排水排水特別対策事業	茄子小田	7.8			茄子小田地区共同施行	S55-S56	38
農村定住促進対策事	南白髭	7.1	52,579	区画整理 7.1 ha	相馬市大野土	S58-S59	39

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
業					地改良区		
団体宮ほ場整備事業	山岸	22.4	207,000	農用排 9,331 m 農道 4,529 m 区画整理 22.4 ha	山岸地区共同施行	S56-S58	40
土地改良総合整備事業	上赤木	7.9			上赤木地区共同施行	S59-S60	41

(別添：農業生産基盤整備状況図)

第5 農用地等の保全及び利用の現状

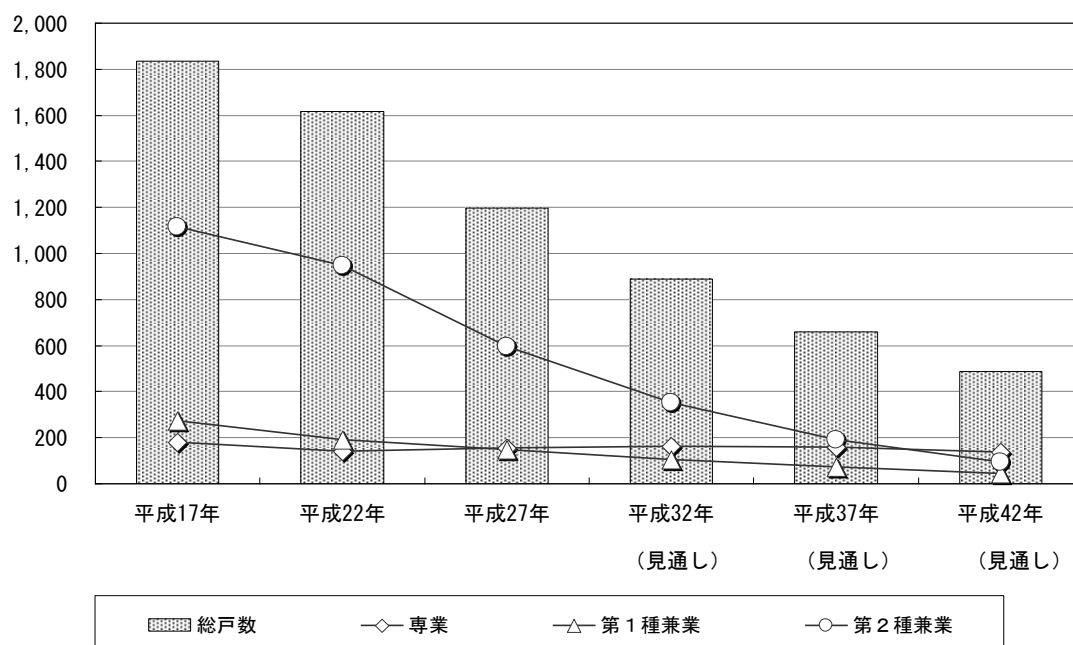
1 農家戸数の動向及び見通し

総農家数は、平成27年には1,198戸となっている。平成17年からの10年間で600戸以上の減少であり、専兼業別においても、いずれの区分でも減少基調での推移動向と見込んでいる。

また、経営耕地面積規模別においては、0.5ha未満等の小規模農家の減少が顕著であり、大規模化等、集約が一定程度進み、今後もこうした傾向は続くことが想定される。

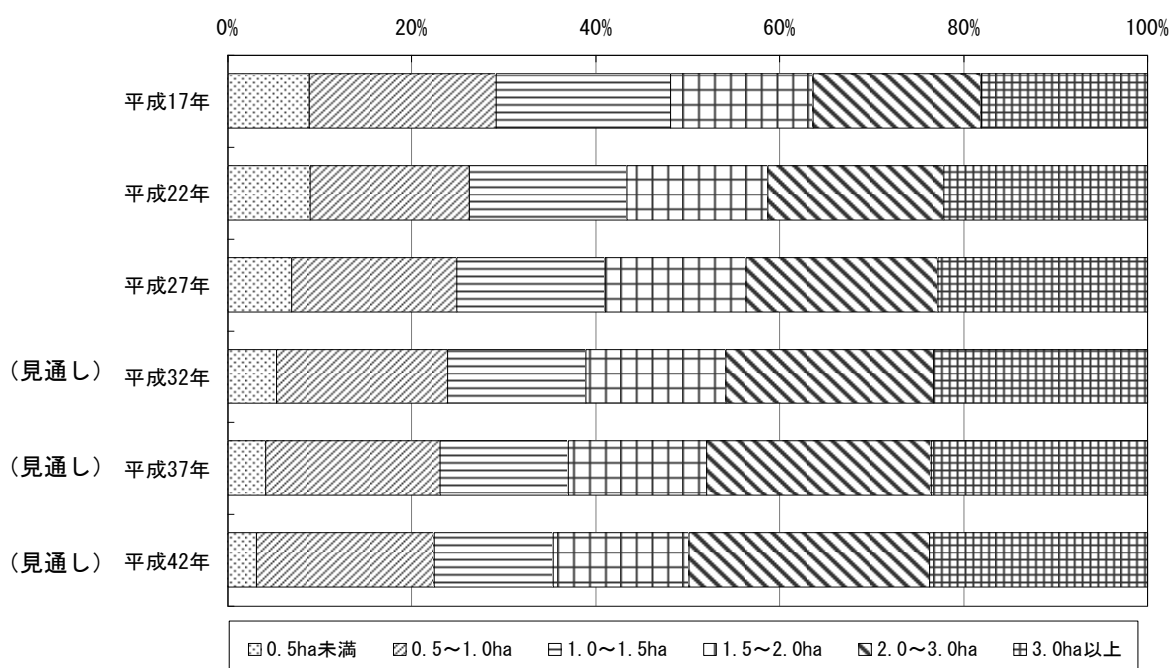
なお、今後は農家以外の農事組合法人や株式会社などの、家族経営でない事業体への農地の集積が増加するため、統計上の農家数の減少のみをもって農業の衰退とはならない点に留意する必要がある。

[専兼業別農家戸数の推移]



- (注) 1. 見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。
2. 資料：農業センサス

[経営耕地規模別農家戸数構成比の推移]



(注) 1. 見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。
2. 資料：農業センサス

単位：戸

	総 戸数	専兼業別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種 兼業	第2種 兼業	0.5ha 未満	0.5~ 1.0ha	1.0~ 1.5ha	1.5~ 2.0ha	2.0~ 3.0ha	3.0ha 以上
平成17年	1,835 (100)	180 (9.8)	272 (14.8)	1,113 (60.7)	139 (7.6)	317 (17.3)	297 (16.2)	243 (13.2)	287 (15.6)	282 (15.4)
平成22年	1,615 (100)	138 (8.5)	190 (11.8)	947 (58.6)	114 (7.1)	221 (13.7)	218 (13.5)	195 (12.1)	244 (15.1)	283 (17.5)
平成27年	1,198 (100)	154 (12.9)	146 (12.2)	595 (49.7)	62 (5.2)	161 (13.4)	144 (12.0)	137 (11.4)	187 (15.6)	204 (17.0)
[見通し] 平成32年	889 (100)	162 (18.2)	457 (51.4)	(Forecast data for land scale breakdown is not provided in the table)						
[見通し] 平成37年	659 (100)	157 (23.7)	262 (39.8)							
[見通し] 平成42年	489 (100)	137 (28.1)	137 (28.1)							

(注) 1. 見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。なお、専兼別農家数、経営耕地規模別農家数は販売農家の数値。
2. 資料：農業センサス

2 耕地の拡張及びかい廃

耕地の拡張は近年行われておらず、かい廃は一定規模で見られる状況となっている。かい廃の規模は、平成26年～28年にかけては減少している。

その内訳を見ると、耕作放棄や非農林用地への転用による人為かい廃によって占められている。また、かい廃の内容としては、人為かい廃が主となっており、非農林用途への転用、及び耕作放棄によって行われたものとなっている。

今後は、農地パトロール等により耕作放棄地の把握に努め、集落営農等農業の集団化を図る中で、担い手等に対する利用権の集積を進めるとともに、中山間地域等の生産基盤条件の不利な農地については、中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の活用などにより、地域ぐるみで農地や関連施設等を保全していく。

単位：ha

	拡張	かい 廃	かい廃の内訳					耕作 放棄	その 他
			自然 災害	人為 かい廃	非農林 用途へ の転用	農林 道等 植林			
平成26年	0	34.2	1.3	32.9	25.5	-	7.4	-	
平成27年	0	30.9	-	30.9	23.2	-	7.7	-	
平成28年	0	25.7	-	25.7	9.4	-	16.3	-	
平成29年 (見込み)	0	25	-	25	10	-	15	-	
平成30～34年 [見通し]	0	25	-	25	12	-	13	-	
平成35～39年 [見通し]	0	20	-	20	10	-	10	-	

(注) 資料：相馬市資料

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
かんがい排水事業 (一般型)	相馬	2,861.0	23,691,268	ダム工 1ヶ所	福島県	S55-H10	1
かんがい排水事業 (一般型)	日下石川	357.0	39,230	頭首工 1ヶ所 排水路工 2,280 m	福島県	S26-S28	2
かんがい排水事業 (一般型)	八沢浦	302.0	106,872	排水機場 1ヶ所	福島県	S29-S35	3
かんがい排水事業 (一般型)	相馬第二	2,736.0	15,559,584	頭首工 5ヶ所 用水路工 43,756 m ため池工 1ヶ所 畑かん施設 1ヶ所 管理施設 1式	福島県	S56-H21	4
かんがい排水事業 (排水特別型)	大正堀	68.0	488,000	排水機場 1ヶ所 排水路工 1,486 m	福島県	S55-S60	5
かんがい排水事業 (排水)	塚部				土地改良区	H4-H8	6
小規模排水対策特別事業	上柚木	14.3	70,000	暗渠工 7.7 ha 農用排 4,873 m	土地改良区	H4-H4	7
農業用水利施設保全対策事業	相双農林第1期	828.0	65,000	排水機場 4ヶ所 保全対策	福島県	H16-H18	8
県営ほ場整備事業	磯部	233.0	3,654,718	区画整理 233.0 ha		S61-H7	9
県営ほ場整備事業	相馬西部	203.0	1,988,579	区画整理 203.0 ha		S61-H10	10
県営ほ場整備事業	相馬東部	177.0	2,434,512	区画整理 177.0 ha		S62-H10	11
県営ほ場整備事業	相馬中央	145.0	1,270,419	区画整理 145.0 ha	福島県	S63-H10	12
県営ほ場整備事業	相馬南部	89.0	1,783,193	区画整理 89.0 ha	福島県	H元-H10	13
県営ほ場整備事業	相馬中部	53.0	352,016	区画整理 53.0 ha	福島県	S62-H2	14
県営ほ場整備事業	北柚木	30.0	479,000	区画整理 30.0 ha	福島県	H4-H8	15
県営ほ場整備事業	日立木	217.7 32.8	3,595,000	区画整理 217.7 ha 客土 32.8 ha	福島県	H7-H15	16
県営ほ場整備事業	日立木第2	60.0	838,000	区画整理 60.1 ha	福島県	H8-H15	17

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業	日立木第3	106.8	1,350,000	区画整理 106.8 ha	福島県	H10-H17	18
県営ほ場整備事業	北柚木	31.0	314,000	区画整理 30.0 ha	福島県	H4-H8	
団体営ほ場整備事業	八幡	44.0	253,000	区画整理 34.7 ha 農道 6,043 m 農用排 10,825 m 暗渠工 27.6 ha	土地改良区	S55-S60	19
団体営ほ場整備事業	中小野	28.9	135,800	区画整理 29.2 ha 農道 3,161 m 農用排 8,742 m	土地改良区	S57-S61	20
団体営ほ場整備事業	宿仙木	33.8	248,100	区画整理 35.1 ha 客土 21.2 ha	土地改良区	S57-S61	21
団体営ほ場整備事業	大坪東	21.6	158,000	区画整理 21.6 ha	土地改良区	S59-S62	22
団体営ほ場整備事業	古磯部	53.0	129,093		土地改良区	S60-H2	23
団体営ほ場整備事業	新城前	39.3	267,523		土地改良区	S61-H元	24
団体営ほ場整備事業	下赤木	21.2	197,559	区画整理 21.2 ha	土地改良区	S63-H元	25
団体営ほ場整備事業	大坪	82.6	209,240	区画整理 69.5 ha 農道 9,744 m	土地改良区	S48-S51	26
団体営ほ場整備事業	栗津	13.0			地区	S49-S50	27
団体営ほ場整備事業	上今田	35.0			地区	S51-S53	28
団体営ほ場整備事業	台前	21.7			地区	S52-S54	29
団体営ほ場整備事業	山岸	22.4	207,000	農用排 9,331 m 農道 4,529 m 区画整理 22.4 ha	地区	S56-S58	30
県単土地整備事業	柚木	10.0			地区	S42-S42	31
県単土地整備事業	今田	8.0			地区	S47-S47	
県単土地整備事業	作田	3.5			地区	S52-S52	
県単土地整備事業	縄谷	6.3			地区	S54-S54	

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
広域営農田地農道整備事業	相馬	7,955.0	1,498,000	舗装工 4,375 m	福島県	H8-H14	32
広域営農田地農道整備事業	相馬2期	7,955.0	982,010	舗装工 3,162 m	福島県	H10-H20	33
県営一般農道整備事業	玉野	435.0	205,894	舗装工 6,769 m	福島県	S48-S58	34
農免農道整備事業	相馬	543.0	52,387	舗装工 1630 m	福島県	S47-S48	35
農免農道整備事業	相馬第二	543.0	215,314	舗装工 547 m	福島県	S49-S51	36
ため池等整備事業	手の沢	50.0	13,617	ため池工 1 式	福島県	S31-S32	37
ため池等整備事業	中富	200.0	6,672	ため池工 1 式	福島県	S40-S41	38
ため池等整備事業	山田	24.0	15,040	ため池工 1 式	福島県	S42-S42	39
ため池等整備事業	塚沢	21.0	21,700	ため池工 1 式	福島県	S43-S44	40
ため池等整備事業	金草	40.0	37,000	ため池工 1 式	福島県	S51-S53	41
ため池等整備事業	内沢	26.0	33,400	ため池工 1 式	福島県	S55-S57	42
ため池等整備事業	石名坂	9.0	42,506	ため池工 1 式	福島県	S60-H2	43
ため池等整備事業	西門	8.0	40,480	ため池工 1 式	福島県	S61-H3	44
ため池等整備事業	前山	45.0	131,000	ため池工 1 式	福島県	H5-H9	45
ため池等整備事業	八沢	302.0	74,300	トンネル工 1.0 m	福島県	S50-S50	46
ため池等整備事業	山信田	205.0	214,300	水路工 549.0 m	福島県	S50-S56	47
ため池等整備事業	和田	25.0	16,131	堤防工 193.0 m 樋門工 1 式	福島県	S44-S46	48
ため池等整備事業	松川浦	421.0	421,362	堤防工 2,548.0 m	福島県	S41-S50	49
ため池等整備事業	松川浦第二	29.0	161,150	堤防工 882.5 m	福島県	S59-H14	50
湛水防除事業	山信田	250.0	49,680	排水機工 1 台	福島県	S37-S39	51

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
湛水防除事業	相馬	366.0	394,000	排水機工 3 台	福島県	S47-S52	52
湛水防除事業	古磯部	48.0	214,000	排水機工 2 台	福島県	S50-S53	53
湛水防除事業	和田	32.6	245,800	排水機工 2 台	福島県	S55-S59	54
湛水防除事業	柏崎	120.0	253,530	排水機工 3 台	福島県	S55-S59	55
湛水防除事業	八沢	356.0	3,714,000	排水機工 6 台 付帯工 1 式	福島県	S58-H4	56
湛水防除事業	新田	330.0	1,662,600	排水機工 3 台 場内整備工 1 式	福島県	H元-H7	57
湛水防除事業	古磯部第二	45.5	638,000	排水機工 1 台 除塵機工 1 式 場内整備工 1 式	福島県	H6-H10	58
湛水防除事業	山信田第二	150.0	1,035,250	排水機工 3 台 付帯工 1 式 遊水池工 1 式	福島県	H5-H11	59
湛水防除事業	柏崎第二	160.0	857,100	全体実施設計 1 式 機場下部工 1 式 機場上屋工 1 式 排水機工 2 台 樋管工 1 式 樋門工 1 門 吸水槽 1 式 吐水槽 1 式 除塵機工 1 式 付帯工 1 式	福島県	H8-H18	60
海岸保全施設整備事業	古磯部	34.0	108,100	護岸工 116.0 m 根固工 140.0 m	福島県	S46-S49	61
海岸保全施設整備事業	蒲庭	78.0	88,900	護岸工 282.0 m 根固工 226.0 m	福島県	S47-S50	62
海岸保全施設整備事業	北海老	500.0	190,500	根固工 861.0 m	福島県	S51-S54	63
海岸保全施設整備事業	磯部	68.0	578,000	消波堤 364.0 m	福島県	H8-H14	64
海岸保全施設整備事業	古磯部	59.0	502,000	消波堤 364.0 m	福島県	H8-H14	65
海岸保全施設整備事業	古磯部	59.0	1,080,000	消波堤(暫定) 700.0 m 消波堤(嵩上) 700.0 m	福島県	H元-H21	66

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
海岸保全施設整備事業	磯部	68.0	4,650,000	消波堤 (暫定) 2,423.0 m 消波堤 (嵩上) 2,423.0 m	福島県	S55	67
海岸保全施設整備事業	蒲庭	3.0	14,700	護岸工 84.0 m	福島県	S60-S60	68
海岸保全施設整備事業	北海老	370.0	10,800	樋門補修 3 式	福島県	S58-S58	69
農村総合整備事業	相馬		590,836	ほ場整備 39.8 ha 農道 3,230.0 m 営農飲雑用水 126 戸	相馬市	S51-S59	70
開拓地整備事業	副霊山	340.0	111,504	隧道 366.0 m 道路 1,882.0 m	福島県	S46-S47	71
開拓地整備事業	副霊山	328.0	467,307	道路 6,522.0 m	福島県	S55-H8	72
開拓地整備事業	副霊山第二	50.3	316,500	道路 2,659.0 m	福島県	H4-H10	73
開拓地整備事業	山信田	145.0	6,395	道路 3,613.0 m	相馬市	S41-S41	74
開拓地整備事業	塚部		63	道路 1,153.5 m		S22-S22	75
開拓地整備事業	山信田		31,880	道路 4,526.7 m 揚水機 2 ケ所 水路 8,632.8 m		S23-S29	
開拓地整備事業	副霊山		6,560	道路 5,332.1 m		S21-S32	76
開拓地整備事業			11,291	道路 4,448.1 m		S37-S37	
開拓地整備事業	大久原		9,094	道路 3,722.0 m		S36-S38	77
開拓地整備事業	新沼浦		269,447	揚水機 1 ケ所 ため池 1 ケ所 深井戸 3 ケ所 用水路 1,813.0 m 排水路 2 ケ所 排水路 9,982.3 m 飲料水 1.0 m 堤防 3,096.6 m		S24-S41	78
開拓地整備事業	霊山		12,992	道路 2,948.0 m		S23-S27	79
開拓地整備事業	副霊山第1	5.0	710	道路 443.6 m	相馬市	S44-S44	80

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
開拓地整備事業	副霊山第2	9.0	460	道路 310.7 m	相馬市	S44-S44	81
農地利用促進事業	磯部	28.5	293,273	開畑 22.5 ha 道路 2,227.0 m 防除用水 1 式 果樹畑 18.8 ha		S55-S59	82
基盤整備促進事業	仲蛭沢	39.0	125,300	農道 1016.0 m	相馬市	H8-H11	83
土地改良総合整備事業	初野	67.3	286,400	農道 49.5 ha 区画整理 38.3 ha	土地改良区	S54-S59	84
土地改良総合整備事業	上赤木	7.9			地区	S59-S60	85
水田営農活性化基盤整備事業	岩迫	6.2	62,000		土地改良区	H6-H6	86
水田営農活性化基盤整備事業	北小野	7.9	34,400		土地改良区	H6-H7	87
積寒事業	坪田	80.0			地区	S38-S39	88
積寒事業	小野	30.9			土地改良区	S41-S42	89
農業構造改善事業	石上	143.9			土地改良区	S41-S42	90
農業構造改善事業	富沢	70.0			地区	S42-S43	91
非補助農地造成事業	北小野	10.3			土地改良区	S43-S43	92
山村振興事業	須萱	8.0			地区	S46-S46	93
畑地総合整備事業	大毛内	22.1			土地改良区	S47-S47	94
振興山村農林漁業特別対策事業	横川	9.5			地区	S47-S47	95
農村基盤総合整備事業	山上	39.1			地区	S51-S51	
山村地域農林漁業対策事業	並木	7.4			地区	S53-S53	96
小規模排水排水特別対策事業	茄子小田	7.8			地区	S55-S56	97
農村定住促進対策事業	南白髭	7.1	52,579	区画整理 7.1 ha	土地改良区	S58-S59	98
東日本大震災災害復旧工事業	柏崎	160.0	662,257	揚水機(排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	99

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了 (予定) 年度	対図 番号
東日本大震災災害復旧工事業	古磯部	46.0	444,553	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H28	100
東日本大震災災害復旧工事業	相馬	366.0	436,524	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	101
東日本大震災災害復旧工事業	白山	31.0	256,460	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	102
東日本大震災災害復旧工事業	和田第1	33.0	242,044	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	103
東日本大震災災害復旧工事業	新田	330.0	576,913	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	104
東日本大震災災害復旧工事業	山信田	150.0	445,896	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	105
東日本大震災災害復旧工事業	内沢	26.0	88,698	ため池 1ヶ所	福島県	H23-H24	106
東日本大震災災害復旧工事業	玉野	885.0	4,543	ため池 1ヶ所	福島県	H23-H24	107
東日本大震災災害復旧工事業	芹谷地	23.0	213,568	揚水機 (排) 1ヶ所	福島県	H23-H25	108
東日本大震災災害復旧工事業	松川浦第1	421.0	598,179	堤防工 1,224 m	福島県	H23-H25	109
東日本大震災災害復旧工事業	松川浦第2		492,217	堤防工 1,161 m	福島県	H23-H25	110
東日本大震災災害復旧工事業	松川浦第3		631,963	堤防工 1,150 m	福島県	H23-H25	111
東日本大震災災害復旧工事業	和田第2	25.0	75,926	堤防工 200 m	福島県	H23-H27	112
東日本大震災災害復旧工事業	松ヶ房第8	2,736.0	21,037	ため池 (ダム) 1ヶ所	福島県	H23-H25	113
東日本大震災災害復旧工事業	松ヶ房第10		2,523	道路 30 m	福島県	H23-H25	114
東日本大震災災害復旧工事業	柏崎第3	98.0	108,632	揚水機 (用) 1ヶ所	福島県	H24-H25	115
東日本大震災災害復旧工事業	和田第3	20.0	74,191	頭首工 1ヶ所	福島県	H24-H25	116
東日本大震災災害復旧工事業	磯部第5	145.0	52,146	水路 (排) 412 m	福島県	H24-H27	117
東日本大震災災害復旧工事業	磯部第6	48.0	353,613	水路 (排) 1,001 m	福島県	H24-H27	118
東日本大震災災害復旧工事業	磯部第4	216.0	245,948	水路 (排) 600 m	福島県	H24-H28	119
東日本大震災災害復旧工事業	古磯部	59.0	522,591	堤防工 872 m	福島県	H23-H25	120

事業種目	受益地区名	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
東日本大震災災害復旧工事事業	蒲庭	68.0	491,909	堤防工 293 m	福島県	H23-H27	121
東日本大震災災害復旧工事事業	蒲庭南		318,810	堤防工 1640 m	福島県	H23-H26	122
東日本大震災災害復旧工事事業	北海老第1		790,996	堤防工 300 m	福島県	H23-H28	123
東日本大震災災害復旧工事事業	北海老第10		968,534	堤防工 639 m	福島県	H23-H28	124
東日本大震災災害復旧工事事業	和田	41.0	796,178	区画整理 41 ha	福島県	H23-H31	125
東日本大震災災害復旧工事事業	八沢	373.0	7,893,553	区画整理 373.2 ha	福島県	H25-H32	126

(別添：農用地等保全整備事業の実施状況図)

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

本市の権利移動にかかる面積は、ここ数年、年間100ha台の規模で推移している。今後も、農家戸数の減少や農家人口の高齢化に伴って、集落営農法人等の担い手への農地の利用集積、流動化が進むことが予想される。

平成28年の権利移動の内訳を見ると、件数、面積ともに貸借権設定の規模が大きい。売買、贈与などの所有権の移転は見られず、貸借による権利の移動が行われている。

	売買		贈与		貸借権設定		使用貸借権設定		その他		合計		農地価格 (自作地 耕作目的)	標準 小作料
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	(千円/10a)	(円)
平成 26 年度	30	6.6	3	0.7	615	127	75	5	0	0	690	132	田：675 畑：550	8,971
平成 27 年度	13	2.6	8	4.9	1,019	179	87	5	0	0	1,106	185	田：675 畑：550	8,525
平成 28 年度	22	3.0	7	3.7	605	123	89	6	0	0	694	128	田：675 畑：550	9,200
計	65	12.2	18	9.3	2,239	429	251	16	0	0	2,490	445	-	-

(注) 資料：相馬市資料

(標準小作料は、各年の地区別値から算出した平均値(田10aあたりの実勢賃借料)。

- ★ 「土地管理情報収集分析調査」及び「田・畑売買価格等に関する調査」結果等により記入する。
- ★ それぞれの権利の移動については、農地法及び農業経営基盤強化促進法(農用地利用増進法)およるものの合計値を記入する。

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

	農地移動適性化あっせん事業				利用権設定等促進事業			
	売買		賃借		所有権移転		利用権設定	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成 26 年度	1	0.6	-	-	-	-	632	108.6
平成 27 年度	-	-	-	-	-	-	1,142	202.5
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	729	143
計	1	0.6	-	-	-	-	2,503	454.1

	農地保有合理化学業				その他	
	売買		賃借		件数	面積 (ha)
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)		
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-
平成 27 年度	-	-	-	-	-	-
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

(注) 最近 3 カ年の農業委員会における処理(成立)状況

農地中間管理事業件数、面積は、利用権設定等促進事業(利用権設定)の内数。

- ★ 2 以上の方策に重複するものについては、該当する方策のそれぞれに記入する。
- ★ 「その他」欄には、農業者年金基金による買入、売渡、融資事業等によるものを記入し、(注)にそれらのうち主要なものについて記述する。

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

農作業の受委託や共同化等に関する実施状況については、次の通りである。共同化、集約化等による効率的な営農体制等を今後も促進していく必要がある。

	農作業の受委託		農作業の共同化 (集落営農組合に限らず法人なども含む)		耕地 利用率 (%)	裏作導入	
	戸数	面積 (ha)	組織数	戸数		主な作物	面積 (ha)
平成 25 年	125	411	7	14	69.7	—	0.0
平成 26 年	158	440	9	21	71.0	—	0.0
平成 27 年	177	560	10	27	75.3	—	0.0
平成 28 年	180	588	11	30	82.9	—	0.0
平成 29 年	169	522	11	30	82.6	—	0.0

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

農業に携わる営農集団や組織に関する状況については、以下の通りとなっている。

地域の特性に応じた組織化がなされており、効率的、効果的な営農に向けたこうした取り組みについて、今後も促進していく必要がある。

	組織名	設立 年度	組織 構成員数	活動内容	地区名
1	合同会社 飯豊ファーム	平成 24 年度	7	水稻栽培、大豆、小麦等の転作	飯豊
2	合同会社 岩子ファーム	平成 24 年度	4	大豆の転作	飯豊
3	合同会社 アグリフード 飯淵	平成 24 年度	6	水稻、大豆等の作付	飯豊
4	合同会社 和田いちごファ ーム	平成 24 年度	6	いちごの栽培、体験、直売等	中村
5	合同会社 マンマパワー	平成 25 年度	2	水稻栽培	中村
6	有限会社 協成産業	平成 9 年度	3	水稻、しいたけの栽培	山上
7	農事組合法人 日下石ファ ーム	平成 25 年度	5	水稻栽培	日立木
8	農事組合法人 グリーンフ ーム磯部	平成 27 年度	6	水稻栽培	磯部
9	有限会社 片平ジャージ ー自然牧場	平成 9 年度	3	繁殖和牛、酪農、加工販売	玉野
10	株式会社 妖精の郷	平成 28 年度	3	しいたけ、飼料作物の栽培と供給	玉野
11	小野集落営農組合	平成 21 年度	17	飼料作物の栽培と供給	大野

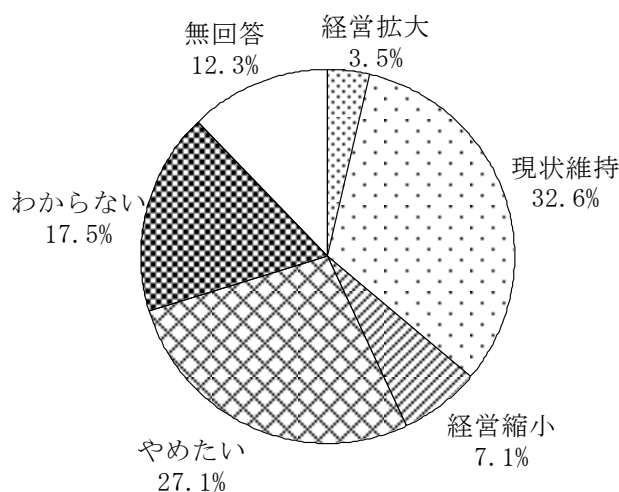
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数

本資料及び整備計画の作成に向け、市内の農家に対し実施したアンケート調査結果において、農業経営規模に関する今後の意向について、次のような傾向が見られる。

その内容は、経営規模拡大や経営面積の現状維持が全体の36%を占めているものの、逆に経営縮小や農業をやめたいと回答している農家が34%と、ほぼ同数となっている。今日の厳しい地域農業の経済情勢を示すものとなっている。詳細の集計結果を下表に示す。

相馬市に営農計画書を提出している農業者に対し、今後の農業経営方針について尋ねたところ、回答順位は以下のとおりとなっている。

- 1位：「現状維持」
- 2位：「経営拡大」
- 3位：「経営縮小」
- 4位：「わからない」
- 5位：「やめたい」



単位：戸

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	709	100.0%
経営拡大	25	3.5%
現状維持	231	32.6%
経営縮小	50	7.1%
やめたい	192	27.1%
わからない	124	17.5%
無回答	87	12.3%

(注)「相馬農業振興地域整備計画基礎調査業務 アンケート調査」結果より
(今後の農業経営に関する意向についての設問)

第 6 農業近代化施設整備の現状

1 農業近代化施設整備状況

農業近代化施設に関する整備状況については、以下の通りとなっている。

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名 称	数・ 規模			
東日本大震災農業生産対策交付金事業	25ha	5戸	17,331,469	穀物乾燥調製施設	一式	北小泉協同組合	平成 25 年度(平成 24 年度繰越)	1
東日本大震災農業生産対策交付金事業	20ha	5戸	20,470,150	穀物乾燥調製施設	一式	浜通り農産物供給センター(磯部地区)	平成 25 年度(平成 24 年度繰越)	2
東日本大震災農業生産対策交付金事業	33ha	5戸	17,163,300	穀物乾燥調製施設	一式	浜通り農産物供給センター(新沼地区)	平成 24 年度	3
東日本大震災農業生産対策交付金事業	50ha	5戸	33,969,240	穀物乾燥調製施設	一式	農事組合法人 日下石ファーム	平成 26 年度	4
東日本大震災農業生産対策交付金事業	25ha	6戸	64,800,000	穀物乾燥調製施設	一式	農事組合法人 グリーンファーム磯部	平成 27 年度	5
東日本大震災農業生産対策交付金事業	1ha	5戸	108,000,000	生産技術高度化施設(トマト栽培用ハウス)	一式	アイファーム	平成 28 年度(平成 27 年度繰越)	6
東日本大震災農業生産対策交付金事業	40ha	3戸	142,560,000	大豆用穀物乾燥調製施設	一式	合同会社 飯豊ファーム	平成 28 年度(平成 27 年度繰越)	7
被災地域農業復興総合支援事業	1ha	6戸	331,643,550	いちご水耕栽培施設	一式	合同会社 和田いちごファーム	平成 24 年度及び平成 25 年度	8
被災地域農業復興総合支援事業	1,000	258	630,892	農業機械等貸与	一式	和田地区農業用機械共同利用組合 外 9 団体	平成 24 年度	9
農地復旧復興純国産大豆プロジェクト	300	12	290,430	農業機械等貸与	一式	合同会社飯豊ファーム 外 3 法人	平成 24 年度	10

(別添：農業近代化施設整備状況図)

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

新規就農者全体では、平成24年～28年の5年間で6人となっている。内訳としては、39歳以下の離職就農者が主となっており、新規成年就農者によって占められている。

今後こうした傾向が一定程度続くものと想定する。

	新規 就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者	39歳以下 (B)		新規青年 就農者 (A+B)
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成24～28年	6	1	5	5	0	6
平成29～33年 [見通し]	7	1	6	6	0	7
平成34～38年 [見通し]	10	2	8	6	2	8

(注) 資料：相馬市資料（見通し値は、実績の平均値）

★新規学卒就農者とは、農家子弟で新規学卒者（中学、高校、短大、大学等の卒業生）のうち主に自営農業に従事した者である。

★離職就農者とは、離職等により就業状態が「勤務が主」から「農業が主」となった者をいう。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業 体験施設	就農支援 施設	情報通信 施設	福祉施設	医療施設	住宅	その他

(別添：農業就業者育成・確保施設整備状況図)

第 8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

農家向けに実施したアンケート調査結果によると、家族における農業以外の仕事への就業状況について尋ねた結果は下表のとおりとなっている。

区 分		従 業 地								
I	II	市 内			市 外			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的 勤務	第1次産業	44	21	65	21	13	34	65	34	99
	第2次産業	116	52	168	35	11	46	151	63	214
	第3次産業	116	111	227	58	34	92	174	145	319
	計	276	184	460	114	58	172	390	242	632
自営 兼業	第1次産業	32	15	47	0	1	1	32	16	48
	第2次産業	22	9	31	4	1	5	26	10	36
	第3次産業	25	19	44	1	1	2	26	20	46
	計	79	43	122	5	3	8	84	46	130
出稼ぎ	第1次産業	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	第2次産業	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	第3次産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4	0	4	4	0	4
日雇・ 臨時雇	第1次産業	6	8	14	1	0	1	7	8	15
	第2次産業	11	3	14	5	1	6	16	4	20
	第3次産業	16	30	46	5	3	8	21	33	54
	計	33	41	74	11	4	15	44	45	89
総 計		388	268	656	134	65	199	522	333	855

(注) 「相馬農業振興地域整備計画基礎調査業務アンケート調査」結果より

(農業従事者のうち、農業以外の仕事に従事している人数についての設問。本アンケートによる結果として集計したものであり、実際の規模や統計等とは必ずしも一致しない。)

2 農村産業法に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地面積(m ²)	出荷額 又は 売上額 (百万円)	雇用従業員数 A	左のうち 農業 従事者 B	B/A (%)	主な業種
計画 (平成 年)								
	合計							
実績 (平成 年)								
	合計							

★農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく実施計画並びに総合保養地域整備法、多極分散型国土形成促進法並びに地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づく開発計画並びに地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく開発計画等が作成されている市町村については、当該計画書の計画及び操業中のものの実績を記入する。

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

本市における農業従事者に対する就業相談活動の状況については、下表の通りとなっている。

時 期	推進主体	対象者および参加人数	内 容
	そうま地区新規就農支援チーム (福島県、相馬市、南相馬市、 新地町、飯舘村、JA ふくしま 未来そうま地区本部)	相馬地区管内住民 または相馬地区で 就農要望がある者	農業に従事したい者の 就農相談や各種支援を 実施
	公共職業安定所	管内住民	管内全体の就業相談活 動を実施

★過去3か年における実績を記入する。

★「対象者及び参加人員」欄は、対象者及び対象者ごとの参加人数を記入する。

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

本市における企業誘致やその活動に関する状況については、下表の通りとなっている。

名 称	時 期 (立地決定)	推進者	対象企業名
相馬中核工業団地東地区	昭和58年	相馬市	製造業等、分譲停止中、12社操 業中
相馬中核工業団地西地区	昭和58年	相馬市	製造業等、分譲中、6社操業中
相馬南第2工業団地	昭和47年	相馬市	製造業等、1社操業中

★過去3か年における実績を記入する。

★「内容」欄には、企業へのPR活動、新聞広告、当町出身の企業家への要請等について具体的に記入する。

企業名	所在	業種（主要製品名）
株式会社IHI	大野台一丁目	航空機エンジン部品・ガスタービン部品・宇宙機器の製造
株式会社IHIキャスティングス	大野台一丁目	航空機用ジェットエンジン・宇宙用機器産業用ガスタービン等の耐熱合金精密鑄造素材
株式会社IHIジェットサービス	大野台一丁目	切削工具加工、組立部品の入出庫業務、エネルギー管理、包装、運輸までを一貫管理
株式会社アイ・テック	原釜字大津	建築物用H型鋼材製造・販売
株式会社ADEKA	光陽一丁目	潤滑油添加剤の製造
株式会社アリーナ	石上字宝田	通信用モジュール等の製造
有限会社大橋工業	大野台一丁目	鑄物鑄鉄等の金属加工・仕上げ・検査
オリエンタルモーター株式会社	大野台一丁目	ステッピングモーター及び駆動回路の製造
キンセイマテック株式会社	柚木字石橋	多種鋳産物(ジルコンフラワー、クロマイトフラワー、コレマナイト等)
楠原輸送株式会社	新地町	液化アンモニア、アンモニア水、炭酸カルシウム水溶液の運搬
コスモ精機株式会社	大野台二丁目	ニッケル合金製難削材部品などの民間向けジェットエンジン部品の製造
昭和電工株式会社	新地町	液化アンモニアの充填出荷、アンモニア水の製造・充填・出荷
株式会社常磐谷沢製作所	光陽二丁目	産業用安全衛生保護具の製造
石油資源開発株式会社 相馬事業所	新地町	液化天然ガス(LNG)の貯蔵・供給基地
相馬エネルギーサポート 株式会社	光陽一丁目	相馬港に荷役した石炭の保管・管理・出荷供給
相馬エネルギーパーク 合同会社	光陽二丁目	火力発電による電機卸供給業(石炭と木質バイオマスの混焼)
相馬共同火力発電株式会社	新地町	火力発電による電機卸供給業
ソマ株式会社	柚木字一ノ坪	金・プラチナ等貴金属製の指輪・ネックレス等宝飾品の製造
大成ロテック株式会社	中村一丁目	土木・舗装工事業
ダウ・ケミカル日本株式会社	光陽一丁目	イオン交換樹脂の製造管理
株式会社タケエイ	光陽二丁目 (相馬工場未立地)	未定
TACO精機株式会社	柚木字石橋	空気圧縮機、マイクロルブ潤滑装置、ルブリケータ、集中潤滑装置等
伊達物産株式会社	玉野字副霊山	食肉加工業(鶏肉)
チヨダウーテ株式会社	三重県 (相馬工場未立地)	石膏ボード
株式会社 デンロコーポレーション	塚部字新城下	送電・通信用各種鉄塔の製造
株式会社東北三之橋	宮城県伊具郡丸森町	自動車用エンジン高機能ボルト、自動車用特殊ねじ付き部品、冷間鍛造サスペンション・ピン等の製造
ニダック精密株式会社	柚木字一ノ坪	ロストワックス法による精密鑄造品
ハクゾウメディカルテクノス 株式会社	光陽二丁目	消毒用アルコール綿、滅菌済み医療用キット等の製造

企業名	所 在	業種（主要製品名）
株式会社ファイマテック	光陽二丁目	コート紙、塗工顔料の製造
フジモールド工業株式会社	塚部字新城下	デジタルカメラ及び一眼レフカメラのレンズユニット部品等
三星化学工業株式会社	蒲庭字孫目	有機顔料中間体の製造
吉野石膏株式会社関連事業部 (相馬石膏株式会社)	東京都千代田区 (相馬工場未立地)	石膏ボード
合同会社 レナトス相馬ソーラーパーク	磯部字大浜	太陽光発電による電気卸業

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

農村生活環境整備事業等の実施状況については、以下の通りとなっている。

事業種目	受益地区	受益戸数(戸)	受益戸数(人口)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農業集落排水事業機能強化	磯部	55	164	2,442,555	処理場 管路工	相馬市	平成17年度	1

(別添：農村生活環境整備状況図)

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

防災面においては、海岸部の護岸整備や山間部の植林、治山事業などを実施し、安全性の確保に努めている。

防火、防犯面においては、地域開発の進展により農村地帯においても宅地化が進み、農家との混住化も進んできている。また、農業の兼業化が進み、日中は高齢者と子どもだけの世帯も増えるなど、防犯や防火の面での対応も必要となる。

(2) 保健性

市街地においては公共下水道の整備が進んでいるが、農村集落は市街地周辺を除いて計画区域外となっている。そのため、計画区域外については、合併浄化槽の整備を進める。

ごみ処理については、時折野外焼却が問題になることがあるため、一定の例外を除いて野外焼却を禁止するように呼びかけを徹底する。

保健・医療施設については、市街地等市の中心部に多く位置しているが、玉野地区を除き、各集落より20～30分の距離にあるため、緊急時を除き比較的利便性は確保されている状況である。また玉野地区は、市の中心部より離れており、特に冬期間は路面凍結等、緊急時の移動に問題となることも想定される。

(3) 利便性

市役所の出張所が玉野、山上、磯部の3か所にあり、市街地から離れた地区に関しては公共手続き上の問題はない。中でも玉野地区においては、霊山IC～相馬山上ICの開通に伴い、市街地との往来が容易に可能となったことから、以前より利便性は向上している。また、道路整備の点においては、福島市方面と本市を結ぶ相馬福島道路が平成32年度の全線開通を目標に整備されており、主要道路の整備が年々着々と進められている。

(4) 快適性

農村公園等の憩いの場は特に設置していない。商業機能については、主として市街地中心部に集中しており、日常的な買い物等は市街地との行き来が必要となる。

(5) 文化性

市内には、拠点となる総合体育施設があるが、教養娯楽については施設の多くが市街地に位置しており、農村集落からは不便になる面もある。

郷土行事や芸能保存活動については、農業就業者数の減少とともに、それを継承する人も

少なくなっており、維持活動が困難な状態にある。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本市の林野面積は、平成29年現在10,055haであり、市の総面積19,779haの50.8%と半数に及ぶ（農林水産省わがマチ・わがムラサイトより）。主要樹種はスギで、アカマツ、その他広葉樹となっている。

本地域の林家は零細な事業者が多く、木材価格の低迷、林業経営費の上昇などから、林業生産活動は総じて停滞しがちであり、間伐や保育等が適正に実施されない森林が増加している。こうした中、豊かな森林資源を活用し、林産物の生産、国土の保全、水源の涵養、環境の保全、良好な景観、国民の保健休養等、健全な森林資源の維持造成を推進し、各種開発行為等がこの自然環境の破壊につながらないように、積極的な維持保全に努める必要がある。

また、ふくしま森林再生事業の実施により、福島第一原子力発電所事故の影響により停滞している森林整備を実施し、森林の有する多面的機能を維持しながら放射性物質の低減及び拡散防止を図る。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市の林家は零細な規模のものが多く、より収益の上がるスギやヒノキ等を植林する機会が多いことから、従来農業用資材として活用してきた雑木が減少している。

また、農業においても、機械化により木材の需要も減少し、現在はしいたけ用の「ほだ木」としての需要がある程度の状況となっている。今後こうした傾向は続くものと考えられ、新たな林業経営の計画も求められる。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

昨今の林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業経費の上昇等、依然として厳しく林業活動は全般的に停滞している状況である。そのため市、森林組合、森林所有者が一体となり、計画的に間伐、保育等の森林整備を進めるとともに、その基盤となる路線整備、施業実施体制の整備、森林組合や林業事業体の育成を図っていく。また、気候、地形、土地等の自然条件及び技術体系等を考慮の上、水源の涵養機能、産地災害防止機能、生活環境保全機能を保全すべく、適切に整備管理を進める。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

(多面的機能支払協定)

	名称(組織名)	地区 (旧市町村)	地区 (字)	事業開始年度
1	日下石第1区農地・水・環境保全会	日立木	日下石	平成19年度
2	玉野地区農地・水・環境保全会	玉野	玉野	平成19年度
3	東玉野地区環境保全会	玉野	東玉野	平成19年度
4	山上地区農地・水・環境保全会	山上	山上	平成25年度
5	中野向陽地区環境保全会	中村	中野	平成26年度
6	本笑地区環境保全会	中村	本笑	平成26年度
7	山上横川並木地区環境保全会	山上	山上	平成26年度
8	小野地区環境保全会	大野	小野	平成26年度
9	磯部北部地区環境保全会	磯部	磯部	平成26年度
10	下今田地区環境保全会	八幡	今田	平成26年度
11	手ノ沢地区環境保全会	磯部	磯部	平成26年度
12	蟹這堰地区環境保全会	山上	山上	平成26年度
13	新田程田地区環境保全会	飯豊	新田・程田	平成26年度
14	上今田地区環境保全会	八幡	今田	平成27年度
15	上塚部地区環境保全会	大野	塚部	平成27年度
16	金草地区環境保全会	磯部	磯部	平成27年度
17	宿仙木地区環境保全会	大野	黒木	平成27年度
18	一里壇地区環境保全会	日立木	赤木	平成27年度
19	みずほの里環境保全会	飯豊	柏崎	平成27年度
20	塚部地区環境保全会	大野	塚部	平成28年度
21	岩子地区環境保全会	飯豊	岩子	平成28年度
22	石上地区環境保全会	大野	石上	平成28年度
23	新沼・北小泉地区環境保全会	中村	新沼・北小泉	平成29年度
24	和田地区環境保全会	中村	和田	平成29年度
25	富沢地区環境保全会	八幡	富沢	平成30年度

2 交換分合

(1) 実施状況

－該当なし－

地区名	実施時期 (年月)	事業主体	対象面積 (ha)	参加者 (人)	備考

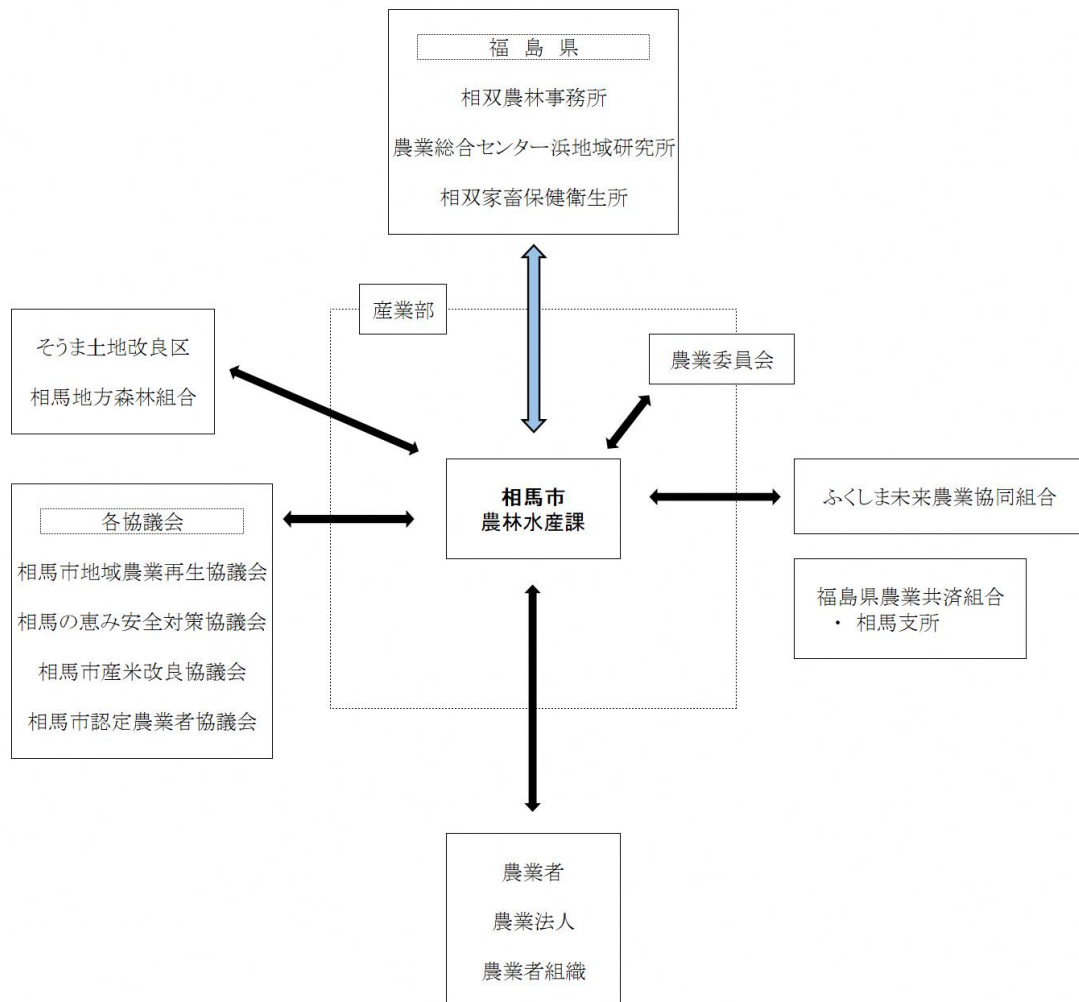
(2) 今後の見通し

本市では、基盤整備事業の実施等により、整備配反の時点である程度集積して配反しており、今後交換分合を行う予定はない。

第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図

本市における農業および農村の振興及び整備のための推進体制等については、以下のとおりとなっている。行政機関である農林水産課とともに、農業委員会、農業協同組合、各組合や各協議会等と連携を取りながら、農業振興に取り組んでいる。



2 市の財政状況

本市の財政状況としては、歳出規模、財政関連指標等、以下の通りとなっている。

農林水産業費は平成25年度の19億円台から、平成28年度には32億円台と、年度によって大きく増減している。この間で最も多かったのは平成27年度の44億円台となっている。

今後も、各種財政指標等を勘案しつつ、行政施策を含めた効率的・効果的な財政運用が求められる。

単位：千円、%

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳出合計(A)	43,324,683	41,802,304	31,523,768	29,728,585
農林水産業費(B)	1,984,080	1,506,339	4,410,835	3,235,064
うち一般財源等	1,278,535	1,022,751	3,921,983	2,312,879
B/A(%)	4.6	3.6	14.0	10.9
財政力指数	0.56	0.58	0.60	0.64
実質収支比率(%)	16.5	25.7	10.8	4.0
実質公債費比率(%)	4.7	4.6	4.7	5.8
経常収支比率(%)	87.2	90.5	89.5	89.8

(注) 市資料

3 その他参考となる事項

－該当なし－

**相馬農業振興地域整備計画
基礎調査に関する基礎資料**

平成30年3月

相 馬 市